

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山地域における土砂災害発生を考慮した地熱開発ガイドラインの作成経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26 (予定)		担当課室	砂防計画課		課長 大野宏之		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を受け、火山国として我が国が比較的豊富な資源量を有する地熱を活用した発電に注目が集まっている一方、火山地域ではその地質の脆弱さや、火山活動そのものにより過去幾度となく大規模な土砂災害による甚大な被害が発生している。無秩序な地熱開発行為は激甚な土砂災害を誘発し、火山地域のみならずその下流に存する国民の身体生命や財産に甚大な被害を及ぼす恐れが高いことから、土砂災害に対し安全な地熱開発へ誘導することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地熱発電開発に伴う各種調査や地熱発電所の稼働が火山地域における土砂災害の発生に与える影響を分析するとともに、地熱発電による安定的な電力供給と地域の人命・資産を地熱開発に伴う土砂災害から保全するため、火山地域における安全な地熱発電に向けた注意点や要規制内容をとりまとめたガイドラインの策定を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	開発による土砂災害の発生を事未然に防止するためのガイドラインを作成するものであり、成果目標及び成果実績を定めて実施する性質のものではない。			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
土砂災害発生を考慮した地熱開発ガイドライン		() () () ()					-	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策費	0	3.5					
	計	0	3.5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福島第一原子力発電所の事故以降、自然エネルギーへの注目は高まっており、その開発は国家的施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		開発行為により火山地域において大規模土砂災害が誘発された場合、国民の生命・身体・財産への影響は極めて甚大なものとなることが想定されるため災害の未然防止のためのガイドライン策定は防災上の観点から極めて公益性が高い。 また、砂防設備の整備のみならず土砂災害に繋がる火山活動の観測や土砂災害への対応等を行ってきており、火山活動と土砂災害に関する知見を有している国が行う必要があると考える。	
予算監視・効率化チームの所見			
		防災・減災対策等の推進の観点から優先度が高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-